

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西前 博一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山西 捷治
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山西 捷治
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,550,370	5,334,025	4,244,861	14,789,228	15,998,736
経常利益又は経常損失( ) (千円)	183,250	290,873	882,186	520,667	70,543
中間(当期)純損失(千円)	136,975	2,099,748	1,174,395	1,864,229	3,298,700
純資産額(千円)	27,374,819	23,614,353	21,177,247	25,700,171	22,808,600
総資産額(千円)	34,766,754	32,015,867	30,023,150	33,410,910	32,840,686
1株当たり純資産額(円)	1,239.10	1,069.63	959.48	1,163.76	1,033.29
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	6.19	95.09	53.20	84.39	149.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	73.8	70.5	76.9	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,481,758	1,551,432	710,505	668,874	1,748,666
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,869,340	485,842	112,723	2,195,401	538,469
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	135,359	137,388	180,312	273,660	798,740
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,535,181	2,717,208	2,730,634	3,920,186	3,508,728
従業員数(人)	397	299	303	396	303

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第78期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高(千円)	5,478,342	5,311,882	3,845,595	14,193,801	15,645,709
経常利益又は経常損失( ) (千円)	156,754	223,296	869,479	517,598	190,296
中間(当期)純損失(千円)	109,345	2,026,623	1,161,303	1,862,146	3,173,013
資本金(千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数(千株)	22,375	22,375	22,375	22,375	22,375
純資産額(千円)	27,227,910	23,515,021	21,143,570	25,527,715	22,761,831
総資産額(千円)	34,430,413	31,710,861	29,756,636	33,013,651	32,431,004
1株当たり純資産額(円)	1,232.45	1,065.14	957.96	1,155.95	1,031.17
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	4.94	91.78	52.61	84.29	143.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.0	5.0	2.5	12.0	7.5
自己資本比率(%)	79.1	74.2	71.1	77.3	70.2
従業員数(人)	383	283	283	384	290

(注) 1. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第78期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、従来、水門事業を行っていましたが、事業環境の変化に対応するため、平成18年9月1日付で新規受注活動を停止することいたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
橋梁部門	241
鉄構部門	33
水門部門	0
管理部門	29
合計	303

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の伸びによって、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは橋梁の受注に積極的な営業努力を重ねた結果、前年同期に比べ受注量は大幅に増加いたしました。価格面では低価格入札の影響で厳しい状況となりました。また、鉄骨は採算を重視した受注活動を展開しつつも、前年同期を上回る受注高を確保することが出来ましたが、目標額には大きく及びませんでした。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高4,244,861千円（前年同期比20.4%減）、営業損失985,910千円（前年同期は営業損失410,441千円）、経常損失882,186千円（前年同期は経常損失290,873千円）、中間純損失1,174,395千円（前年同期は中間純損失2,099,748千円）となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりであります。

橋梁部門におきましては、公共投資予算の削減による橋梁発注量の遞減傾向が続いているなか、入札談合事件に伴う指名停止措置が解除されたことによって、業界内の受注競争は一気に激化いたしました。その結果、落札率はかつてない水準にまで落ち込み、橋梁事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。しかしながら、当中間連結会計期間の受注高は7,084,755千円（前年同期比544.2%増）と大幅に増加いたしました。売上高が2,573,766千円（前年同期比14.1%減）にとどまり、受注残高は16,620,131千円（前年同期比42.0%増）となりました。

鉄構部門におきましては、鉄骨は首都圏や関西圏での大型再開発事業が堅調な展開をみせており、さらに旺盛な民間設備投資意欲の流れを受けて自動車やIT関連工場などの大型物件の建設も進んでおります。しかし、ゼネコン自身の過当競争による低価格受注の影響で、適正な加工費が鉄骨単価に反映されず厳しい状況が続きました。当中間連結会計期間の受注高は2,219,535千円（前年同期比20.7%増）と増加しましたが、売上高は1,168,685千円（前年同期比49.6%減）、受注残高は3,496,850千円（前年同期比17.6%減）となりました。

水門部門におきましては、当中間連結会計期間の受注高は7,930千円（前年同期比25.8%減）、売上高は502,410千円（前年同期比2,771.2%増）、受注残高は-千円（前年同期比100.0%減）となりました。なお、当社グループでは、従来、水門事業を行っておりましたが、事業環境の変化に対応するため、平成18年9月1日付で新規受注活動を停止することいたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が1,163,310千円（前年同期は税金等調整前中間純損失1,314,880千円）でありましたが、受取手形・完成工事未収入金の減少による収入、未成工事受入金の増加による収入、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入があり、前中間連結会計期間末に比べ13,425千円増加（前年同期比0.5%増）し、当中間連結会計期間末には2,730,634千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は710,505千円（前年同期比54.2%減）となりました。これは主に大幅な税金等調整前中間純損失を計上したためであります。

投資活動の結果得られた資金は112,723千円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却や償還による収入が、投資有価証券の取得による支出や有形固定資産・無形固定資産の取得による支出を上回ったためであります。

財務活動の結果使用した資金は180,312千円（前年同期比31.2%増）となりました。これは主に株券貸借取引に係る担保返済額と配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁部門(千円)	3,918,566	25.7
鉄構部門(千円)	1,258,059	56.9
水門部門(千円)	137,758	42.6
合計(千円)	5,314,384	35.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	7,084,755	544.2	16,620,131	42.0
鉄構部門	2,219,535	20.7	3,496,850	17.6
水門部門	7,930	25.8	-	100.0
合計	9,312,220	215.7	20,116,981	22.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁部門(千円)	2,573,766	14.1
鉄構部門(千円)	1,168,685	49.6
水門部門(千円)	502,410	2,771.2
合計(千円)	4,244,861	20.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大成建設(株)	1,627,787	30.5	476,497	11.2
首都高速道路(株)	-	-	460,333	10.8
大阪府	-	-	436,930	10.3
国土交通省	978,627	18.3	-	-

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、急変する事業環境に対応してゆくため、以下の各項目を中心に鋭意研究開発に取り組んでおります。

1. 総合評価方式やV E 提案など技術提案型入札へ向けての新技术の開発
2. 既設橋梁・新設橋梁の疲労破壊対応技術及び耐震性向上技術の開発
3. コスト縮減技術の開発
4. 風力・太陽熱ハイブリッド発電装置の開発

当社グループにおける研究開発は、技術研究所の開発スタッフ6人を中心として実施しております。当中間連結会計期間における主たる研究の目的、主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は41,773千円であります。

#### 1. 新技术開発

従来の鋼連続橋梁より耐震性・耐久性に優れ、コスト面でも優位な多径間連続コンクリート充填細幅箱桁を東海大学と共同で開発中であり、上部工に関してはすでに実験を終了しており、現在は、上部工と下部工との剛結を計り、剛結部構造の提案を含めて、実工事で採用されるよう提案しております。

従来より桁高さを低くできる合成床版橋を共同で開発中であり、細部構造の性能確認のための疲労実験を終了いたしました。共同研究会社ではすでに実工事で採用されております。

既設橋梁の耐震補強技術として、従来の反力分散構造や免震構造問題を解消し、かつ経済的なダンパー構造を株式会社横河ブリッジ及び川口金属工業株式会社と共同開発しております。この技術にはすでに実工事で採用され、その他の工事に関しても多くの引き合いをいただいております。また、更なる性能向上を目指して、名古屋大学などと共同研究中であります。

#### 2. 既設橋梁・新設橋梁の疲労破壊対応技術の開発

大阪大学の指導により、製鉄会社との共同研究で、橋脚隅角部などの疲労強度向上のための技術開発を実施し、疲労強度が問題となっている橋脚隅角部などに適用できる耐疲労特性に優れた鋼材（耐疲労鋼）を開発いたしました。また、当社が受注した和歌山県・入野橋で県からの了解を得て、この耐疲労鋼を採用いたしました。耐疲労鋼の橋梁適用は世界初であります。

疲労強度が問題となっている鋼床版橋梁のUリブすみ肉溶接部の深溶込み技術を開発しました。また、このUリブ深溶込み溶接部の品質保証のための超音波探傷技術を開発し、実工事に試験的に適用し十分に部分溶込みの保証が得られることを確認いたしました。

現在疲労強度が問題となっているUリブで補剛された鋼床版橋梁の疲労強度向上を目的に、従来より疲労強度の優れた新形式の鋼床版橋梁を開発すべく引き続き開発中であり、解析的・実験的に従来の2倍程度以上の疲労寿命向上が期待できることを小型疲労試験により実証し、溶接学会にも発表しました。今後は大型試験体による実験によってそれらを検証し、実工事適用を目指してまいります。

#### 3. コスト縮減技術の開発

高度化する客先の要求に対応するため、板厚25mm以下の継手に限り、従来の不経済で作業環境を悪化させる裏はつりによる完全溶込み溶接ではなく、裏はつり不要で高効率かつ高品質な溶接技術を開発いたしました。今後は社内技量訓練を実施し、板厚25mm超の継手にも適用拡大のための開発を行ってまいります。

近年増大している現場溶接のコスト縮減を志向する技術「自動狭開先裏波現場溶接技術」の開発を完了いたしました。現在は、実工事に適用し効果を挙げております。

#### 4. 風力・太陽熱ハイブリッド発電装置の開発

大阪大学、和歌山県白浜町、その他と共同で、風力発電＋太陽熱発電の効率的な世界初の新形式ハイブリッド発電装置を開発中であり、現在、フェーズ（風力発電能力の検証）はほぼ終了し、フェーズ（太陽熱発電能力の検証）も順調に進捗しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,375,865	22,375,865	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	22,375,865	22,375,865	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	22,375,865	-	5,178,712	-	4,608,706

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア) エルピー (常任代理人メリルリンチ 日本証券(株))	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	3,175	14.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,336	5.97
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	1,127	5.04
株式会社横河ブリッジ	東京都港区芝浦4丁目4-44	1,077	4.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,000	4.47
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	810	3.62
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	586	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	502	2.25
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	502	2.24
モルガン・スタンレーア ンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・ スタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	500	2.23
計	-	10,615	47.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,921,000	21,921	-
単元未満株式	普通株式 150,865	-	-
発行済株式総数	22,375,865	-	-
総株主の議決権	-	21,921	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	304,000	-	304,000	1.4
計	-	304,000	-	304,000	1.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	617	593	545	488	452	455
最低(円)	575	510	470	416	420	402

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		2,013,088		2,136,067		3,104,572		
2. 受取手形及び完 成工事未収入金	3	4,057,441		3,708,251		6,039,428		
3. 有価証券		2,005,109		1,396,559		1,505,695		
4. 未成工事支出金 等		5,345,262		3,940,181		2,798,780		
5. その他		322,683		304,810		282,187		
貸倒引当金		10,589		5,878		11,034		
流動資産合計		13,732,995	42.9	11,479,991	38.2	13,719,629	41.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築 物		4,295,541		4,335,038		4,326,697		
減価償却累計 額		2,441,395	1,854,146	2,574,007	1,761,031	2,512,976	1,813,721	
(2) 土地			5,665,066		5,665,066		5,665,066	
(3) その他有形固 定資産		4,132,435		4,270,102		4,143,298		
減価償却累計 額		3,377,571	754,863	3,463,647	806,455	3,428,110	715,188	
有形固定資産合 計			8,274,076		8,232,553		8,193,976	
2. 無形固定資産			41,352		74,364		32,762	
3. 投資その他の資 産								
(1) 投資有価証券	1,		8,678,877		8,938,497		9,632,776	
(2) その他	2		1,407,238		1,417,666		1,382,462	
貸倒引当金			118,672		119,922		120,922	
投資その他の資 産合計			9,967,443		10,236,241		10,894,316	
固定資産合計			18,282,872	57.1	18,543,159	61.8	19,121,056	58.2
資産合計			32,015,867	100.0	30,023,150	100.0	32,840,686	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び工事 未払金	3	2,960,560		2,082,266		2,754,349	
2. 未払法人税等		22,502		22,135		34,289	
3. 繰延税金負債		186		696		467	
4. 未成工事受入金		3,167,300		2,883,326		1,931,801	
5. 賞与引当金		164,420		145,845		130,900	
6. 工事損失引当金		296,877		721,992		454,784	
7. その他	2	192,380		1,663,292		2,869,120	
流動負債合計		6,804,226	21.2	7,519,554	25.1	8,175,713	24.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		517,569		588,236		860,016	
2. 退職給付引当金		678,308		592,512		617,153	
3. 役員退職慰労引当 金		401,409		145,598		379,201	
固定負債合計		1,597,287	5.0	1,326,348	4.4	1,856,371	5.6
負債合計		8,401,514	26.2	8,845,902	29.5	10,032,085	30.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,178,712	16.2	-	-	5,178,712	15.8
資本剰余金		4,608,848	14.4	-	-	4,608,921	14.0
利益剰余金		13,194,735	41.2	-	-	11,885,399	36.2
その他有価証券評価 差額金		763,817	2.4	-	-	1,269,427	3.9
自己株式		131,761	0.4	-	-	133,859	0.4
資本合計		23,614,353	73.8	-	-	22,808,600	69.5
負債資本合計		32,015,867	100.0	-	-	32,840,686	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,178,712	17.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,608,921	15.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	10,655,819	35.5	-	-
4. 自己株式		-	-	135,027	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	20,308,425	67.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	868,821	2.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	868,821	2.9	-	-
純資産合計		-	-	21,177,247	70.5	-	-
負債純資産合計		-	-	30,023,150	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		5,334,025	100.0	4,244,861	100.0	15,998,736	100.0		
売上原価									
完成工事原価		5,008,481	93.9	4,551,041	107.2	14,609,680	91.3		
売上総利益									
完成工事総利益又は 完成工事総損失 ( )		325,543	6.1	306,180	7.2	1,389,056	8.7		
販売費及び一般管理 費									
1. 役員報酬		109,291		92,530		208,762			
2. 従業員給料手当		188,813		190,099		447,938			
3. 賞与引当金繰入額		47,805		38,790		38,786			
4. 退職給付引当金繰 入額		15,084		16,707		33,304			
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		35,097		29,755		46,302			
6. 通信交通費		61,940		51,575		121,309			
7. その他		277,953	735.985	260,272	679.730	659,185	1,555.589		9.7
営業損失		410,441	7.7	985,910	23.2	166,533	1.0		
営業外収益									
1. 受取利息		60,954		45,431		152,443			
2. 受取配当金		30,851		31,029		44,209			
3. 投資有価証券売却 益		11,749		11,806		18,700			
4. その他		22,340	125.896	22,782	111.050	37,977	253.331		1.5
営業外費用									
1. 支払利息		1,111		2,480		2,698			
2. 前受金保証料		2,819		2,474		7,483			
3. 固定資産除却損		367		2,018		3,393			
4. 役員保険解約損		958		-		-			
5. 材料評価損		890		-		-			
6. その他		180	6.327	353	7.326	2,679	16.255		0.1
経常利益又は経常 損失( )		290,873	5.5	882,186	20.8	70,543	0.4		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 役員退職慰労引 当金戻入益	1	-	-	-	-	-	-	33,412	33,412	0.2
特別損失										
1. 独占禁止法違反 に係る損失		-			281,123			1,519,891		
2. 特別退職金等		1,014,914			-			1,075,018		
3. 減損損失	2	9,093			-			9,093		
4. ゴルフ会員権評 価損	3	-	1,024,007	19.2	-	281,123	6.6	2,900	2,606,902	16.2
税金等調整前中 間(当期)純損 失			1,314,880	24.7		1,163,310	27.4		2,502,947	15.6
法人税、住民税 及び事業税		10,885			11,085			21,770		
法人税等調整額		773,982	784,867	14.7	-	11,085	0.3	773,982	795,753	5.0
中間(当期)純損 失			2,099,748	39.4		1,174,395	27.7		3,298,700	20.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,608,848		4,608,848
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		-	-	72	72
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,608,848		4,608,921
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,426,986		15,426,986
利益剰余金減少高					
1.配当金		132,501		242,886	
2.中間(当期)純損失		2,099,748	2,232,250	3,298,700	3,541,586
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,194,735		11,885,399

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,178,712	4,608,921	11,885,399	133,859	21,539,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			55,184		55,184
中間純損失			1,174,395		1,174,395
自己株式の取得				1,167	1,167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,229,580	1,167	1,230,747
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,178,712	4,608,921	10,655,819	135,027	20,308,425

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,269,427	22,808,600
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		55,184
中間純損失		1,174,395
自己株式の取得		1,167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	400,606	400,606
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	400,606	1,631,353
平成18年9月30日 残高 (千円)	868,821	21,177,247

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		1,314,880	1,163,310	2,502,947
減価償却費		156,552	140,501	318,655
減損損失		9,093	-	9,093
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		2,356	6,156	5,051
賞与引当金の増加・ 減少( )額		73,880	14,945	107,400
工事損失引当金の増 加・減少( )額		231,510	267,207	73,603
退職給付引当金の増 加・減少( )額		149,791	24,640	210,947
役員退職慰労引当金 の増加・減少( )額		47,108	233,602	69,315
固定資産除売却損益		367	1,882	3,393
受取利息及び受取配 当金		91,806	76,460	196,653
支払利息		1,111	2,480	2,698
投資有価証券売却損 益		11,749	11,806	18,700
ゴルフ会員権評価損		-	-	2,900
独占禁止法に係る損 失		-	280,000	1,503,291
受取手形・完成工事 未収入金の減少・増 加( )額		1,098,446	2,331,177	883,540
未成工事支出金等の 減少・増加( )額		1,960,406	1,141,400	586,075
支払手形・工事未払 金の増加・減少 ( )額		391,350	665,051	611,945
未成工事受入金の増 加・減少( )額		1,167,189	951,525	68,309
その他流動負債の増 加・減少( )額		23,770	1,372,227	138,482
その他		187,420	65,387	249,261
小計		1,626,176	770,324	1,924,460
利息及び配当金の受 取額		97,441	84,120	199,926
利息の支払額		1,111	2,480	2,698
法人税等の支払額		21,585	21,821	21,434
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,551,432	710,505	1,748,666

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の償還によ る収入		100,000	-	100,000
有価証券の取得によ る支出		-	100,257	-
有価証券の売却及び 償還による収入		550,000	699,234	849,940
投資有価証券の取得 による支出		482,731	671,108	1,239,852
投資有価証券の売却 及び償還による収入		525,812	405,506	1,086,726
有形固定資産の取得 による支出		203,188	175,891	252,694
有形固定資産の売却 による収入		-	2,540	-
無形固定資産の取得 による支出		4,050	47,300	5,650
投資活動によるキャッ シュ・フロー		485,842	112,723	538,469
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		132,501	55,184	242,886
株券貸借取引に係る 担保受入額		-	-	1,048,539
株券貸借取引に係る 担保返済額		-	123,960	-
自己株式の取得によ る支出		4,886	1,167	7,332
自己株式の売却によ る収入		-	-	419
財務活動によるキャッ シュ・フロー		137,388	180,312	798,740
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		1,202,978	778,094	411,457
現金及び現金同等物の 期首残高		3,920,186	3,508,728	3,920,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,717,208	2,730,634	3,508,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p>	<p>連結子会社の数 1社 高田エンジニアリング㈱</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、平成10年4月1日以降 に取得した取得価額10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社 の名称 ㈱ワイ・シー・イー (持分法を適用しない理由) 中間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法を適用せず原価法に より評価しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社 の名称 ㈱ワイ・シー・イー (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法を適用せず原価法に より評価しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) その他の会計処理基準</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,301,543千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,702,965千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,155,810千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は9,093千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,177,247千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は9,093千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 担保に供している資産および 対応債務 投資有価証券 1,469,968千円 上記に対応する債務はありま せん。	1 担保に供している資産および 対応債務 投資有価証券 1,110,529千円 上記に対応する債務はありま せん。
2	2 貸株に供している投資有価証 券 1,176,439千円 上記に係る担保預り金 924,578千円 (流動負債に「その他」とし て表示)	2 貸株に供している投資有価証 券 1,346,308千円 上記に係る担保預り金 1,048,539千円 (流動負債に「その他」とし て表示)
3	3 中間連結会計期間末日満期手 形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。当中 間連結会計期間末日満期手形 の金額は、次のとおりであり ます。 受取手形 39,163千円 支払手形 83,520千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1</p> <p>2 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="204 689 491 837"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県高島市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額 9,093千円は減損損失として特別損失に計上しており、投資その他の資産の「その他」の金額から直接控除しております。</p> <p>4. 資産のグループ・ピングの方法 資産グループは鋼構造物事業に係る資産について鋼構造物事業資産グループとし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>3</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金規程改定による差額調整額であります。</p> <p>2 減損損失 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1066 689 1353 837"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県高島市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額 9,093千円は減損損失として特別損失に計上しており、投資その他の資産の「その他」の金額から直接控除しております。</p> <p>4. 資産のグループ・ピングの方法 資産グループは鋼構造物事業に係る資産について鋼構造物事業資産グループとし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>3 ゴルフ会員権評価損は、預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	22,375,865	-	-	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	302,196	2,266	-	304,462

(注) 株式数の増加2,266株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,184	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	55,178	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)
現金預金 2,013,088	現金預金 2,136,067	現金預金 3,104,572
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 704,119	有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 594,566	有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 404,155
現金及び現金同等物 2,717,208	現金及び現金同等物 2,730,634	現金及び現金同等物 3,508,728

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,804,272	4,240,229	1,435,956
(2)債券			
国債・地方債等	500,700	502,080	1,379
社債	700,121	706,757	6,635
その他	2,800,000	2,595,310	204,690
(3)その他	1,618,747	1,661,040	42,292
合計	8,423,842	9,705,416	1,281,573

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	704,119
非上場株式	274,450

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,052,910	4,742,221	1,689,310
(2)債券			
国債・地方債等	200,032	200,220	187
社債	599,963	601,211	1,247
その他	2,500,000	2,227,540	272,460
(3)その他	1,653,979	1,693,447	39,468
合計	8,006,885	9,464,640	1,457,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	
非上場株式	6,000
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	404,409
フリーファイナンシャルファンド	190,157
非上場株式	269,850

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	2,916,239	5,408,395	2,492,157
(2)債券			
国債・地方債等	500,453	500,740	286
社債	599,942	601,925	1,982
その他	2,500,000	2,105,560	394,440
(3)その他	1,813,318	1,843,245	29,927
合計	8,329,953	10,459,866	2,129,912

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式	
非上場株式	6,000
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	404,155
非上場株式	268,450

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、鋼構造物(主に橋梁・鉄骨)の設計から製作、現場施工を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める鋼構造物事業の割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,069.63	959.48	1,033.29
1株当たり中間(当期)純 損失金額(円)	95.09	53.20	149.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,099,748	1,174,395	3,298,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,099,748	1,174,395	3,298,700
期中平均株式数(株)	22,079,906	22,072,186	22,077,300

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年9月29日に公正取引委員会から「国土交通省の関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札」と及び、「日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札」に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づき、勧告を受け、平成17年10月11日に応諾いたしました。これにより今後、営業停止、課徴金の納付等の処分が予想されますが、現時点では当該事象による影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が当社の今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,874,985		1,975,675		2,952,688	
2. 受取手形	4	20,585		137,467		625,176	
3. 完成工事未収入 金		3,880,946		3,503,846		5,226,861	
4. 有価証券		2,005,109		1,396,559		1,505,695	
5. 未成工事支出金 等		5,284,996		3,845,872		2,686,888	
6. その他		320,133		310,062		274,749	
貸倒引当金		10,350		5,500		9,900	
流動資産合計		13,376,407	42.2	11,163,984	37.5	13,262,159	40.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		5,665,066		5,665,066		5,665,066	
(2) その他		2,606,624		2,565,630		2,527,029	
有形固定資産合 計		8,271,690		8,230,697		8,192,095	
2. 無形固定資産		41,352		74,364		32,762	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	2, 3	8,675,227		8,923,847		9,618,126	
(2) その他投資等		1,464,855		1,483,666		1,446,782	
貸倒引当金		118,672		119,922		120,922	
投資その他の資 産合計		10,021,410		10,287,591		10,943,986	
固定資産合計		18,334,453	57.8	18,592,652	62.5	19,168,844	59.1
資産合計		31,710,861	100.0	29,756,636	100.0	32,431,004	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,453,067		983,590		1,644,981	
2. 工事未払金		1,387,268		938,917		914,888	
3. 未払法人税等		21,146		20,780		32,549	
4. 繰延税金負債		186		696		467	
5. 未成工事受入金		3,089,750		2,826,558		1,771,904	
6. 賞与引当金		162,500		139,745		128,750	
7. 工事損失引当金		296,877		721,992		454,784	
8. その他	3	191,786		1,658,652		2,868,573	
流動負債合計		6,602,583	20.8	7,290,931	24.5	7,816,899	24.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		517,569		588,236		860,016	
2. 退職給付引当金		674,277		588,298		613,055	
3. 役員退職慰労引当金		401,409		145,598		379,201	
固定負債合計		1,593,255	5.0	1,322,133	4.4	1,852,273	5.7
負債合計		8,195,839	25.8	8,613,065	28.9	9,669,172	29.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,608,706		-		4,608,706	
2. その他資本剰余金		142		-		215	
資本剰余金合計		4,608,848	14.5	-	-	4,608,921	14.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		534,463		-		534,463	
2. 任意積立金		14,020,000		-		14,020,000	
3. 中間(当期)未処理損失		1,459,058		-		2,715,832	
利益剰余金合計		13,095,404	41.3	-	-	11,838,630	36.5
その他有価証券評価差額金		763,817	2.4	-	-	1,269,427	3.9
自己株式		131,761	0.3	-	-	133,859	0.4
資本合計		23,515,021	74.2	-	-	22,761,831	70.2
負債資本合計		31,710,861	100.0	-	-	32,431,004	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,178,712	17.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,608,706		-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	215		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,608,921	15.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	534,463		-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-	11,020,000		-	-
別途積立金		-	-	932,319		-	-
繰越利益剰余金		-	-			-	-
利益剰余金合計		-	-	10,622,143	35.7	-	-
4. 自己株式		-	-	135,027	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	20,274,749	68.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	868,821	2.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	868,821	2.9	-	-
純資産合計		-	-	21,143,570	71.1	-	-
負債純資産合計		-	-	29,756,636	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
完成工事高		5,311,882	100.0	3,845,595	100.0	15,645,709	100.0			
完成工事原価		4,950,487	93.2	4,178,888	108.7	14,204,938	90.8			
完成工事総利益又は 完成工事総損失 ( )		361,395	6.8	333,293	8.7	1,440,771	9.2			
販売費及び一般管理 費		704,216	13.3	638,606	16.6	1,487,394	9.5			
営業損失		342,821	6.5	971,899	25.3	46,623	0.3			
営業外収益	1	125,805	2.4	109,727	2.9	253,108	1.6			
営業外費用		6,281	0.1	7,307	0.2	16,188	0.1			
経常利益又は経常 損失( )		223,296	4.2	869,479	22.6	190,296	1.2			
特別利益	2	-	-	-	-	33,412	0.2			
特別損失	3, 4	1,024,007	19.3	281,123	7.3	2,606,902	16.6			
税引前中間(当期) 純損失		1,247,304	23.5	1,150,603	29.9	2,383,193	15.2			
法人税、住民税及 び事業税		10,500		10,700		21,000				
法人税等調整額		768,819	779,319	14.7	-	10,700	0.3	768,819	789,819	5.1
中間(当期)純損失		2,026,623	38.2	1,161,303	30.2	3,173,013	20.3			
前期繰越利益		567,565		-		567,565				
中間配当額		-		-		110,384				
中間(当期)未処 理損失		1,459,058		-		2,715,832				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,178,712	4,608,706	215	4,608,921	534,463	14,020,000	2,715,832	11,838,630
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩し(注)						3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当(注)							55,184	55,184
中間純損失							1,161,303	1,161,303
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	3,000,000	1,783,512	1,216,487
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,178,712	4,608,706	215	4,608,921	534,463	11,020,000	932,319	10,622,143

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	133,859	21,492,404	1,269,427	22,761,831
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し(注)		-		-
剰余金の配当(注)		55,184		55,184
中間純損失		1,161,303		1,161,303
自己株式の取得	1,167	1,167		1,167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			400,606	400,606
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,167	1,217,654	400,606	1,618,261
平成18年9月30日 残高 (千円)	135,027	20,274,749	868,821	21,143,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左         無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左         無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左      賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左      賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として、工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,189,850千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として、工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,702,965千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として、工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,026,765千円であります。</p>
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は9,093千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,143,570千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は9,093千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,815,732千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,033,784千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,937,475千円
2	2 担保に供している資産および対応債務 投資有価証券 1,469,968千円 上記に対応する債務はありません。	2 担保に供している資産および対応債務 投資有価証券 1,110,529千円 上記に対応する債務はありません。
3	3 貸株に供している投資有価証券 1,176,439千円 上記に係る担保預り金 924,578千円 (流動負債に「その他」として表示)	3 貸株に供している投資有価証券 1,346,308千円 上記に係る担保預り金 1,048,539千円 (流動負債に「その他」として表示)
4	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 39,163千円 支払手形 82,702千円	4

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,542千円 有価証券利息 56,412千円 受取配当金 30,851千円 投資有価証券 売却益 11,749千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,255千円 有価証券利息 42,170千円 受取配当金 31,029千円 投資有価証券 売却益 11,806千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,687千円 有価証券利息 144,755千円 受取配当金 44,209千円 投資有価証券 売却益 18,700千円
2	2	2 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入益 33,412千円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>3 特別損失のうち主要なもの 特別退職金等 1,014,914千円 減損損失 9,093千円</p> <p>4 減損損失 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="204 833 491 981"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県高島市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額 9,093千円は減損損失として特別損失に計上しており、投資その他の資産の「その他投資等」の金額から直接控除しております。</p> <p>4. 資産のグループニングの方法 資産グループは鋼構造物事業に係る資産について鋼構造物事業資産グループとし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 145,696千円 無形固定資産 10,281千円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか	<p>3 特別損失のうち主要なもの 独占禁止法違反に係る損失 281,123千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 132,662千円 無形固定資産 7,298千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの 独占禁止法違反に係る損失 1,519,891千円 特別退職金等 1,075,018千円 減損損失 9,093千円 ゴルフ会員権評価損 2,900千円</p> <p>4 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1061 833 1348 981"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県高島市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額 9,093千円は減損損失として特別損失に計上しており、投資その他の資産の「その他投資等」の金額から直接控除しております。</p> <p>4. 資産のグループニングの方法 資産グループは鋼構造物事業に係る資産について鋼構造物事業資産グループとし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 296,995千円 無形固定資産 20,470千円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	滋賀県高島市ほか												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	302,196	2,266	-	304,462

(注) 株式数の増加2,266株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,065.14	957.96	1,031.17
1株当たり中間(当期)純 損失金額(円)	91.78	52.61	143.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,026,623	1,161,303	3,173,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,026,623	1,161,303	3,173,013
期中平均株式数(株)	22,079,906	22,072,186	22,077,300

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年9月29日に公正取引委員会から「国土交通省の関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札」及び、「日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札」に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づき、勧告を受け、平成17年10月11日に応諾いたしました。これにより今後、営業停止、課徴金の納付等の処分が予想されますが、現時点では当該事象による影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が当社の今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 55,178千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月4日関東財務局長に提出。

事業年度（第77期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公正取引委員会からの勧告を受け、応諾した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公正取引委員会からの勧告を受け、応諾した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。